

令和4年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針
									対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点	
1	事業継続緊急支援金	<ul style="list-style-type: none"> 売上が減少している町内事業所に対して従業員数・減少率別に支援金を支給する。 (①1~4人、②5~9人、③10人以上) 売上の減少幅が10%以上20%未満の事業者に対して支援 ①50,000円 ②80,000円 ③110,000円 売上の減少幅が20%以上30%未満の事業者に対して支援 ①70,000円 ②100,000円 ③130,000円 	産業振興課	R4.4	R4.9	965	965	①成果・効果 ・申請件数 14件、支援金額 960,000円 減少率による内訳 1~4人 5~9人 10人以上 ・10%以上20%未満 6件 1件 0件 ・20%以上30%未満 5件 1件 1件 ※業種別内訳 ・建設 2件、製造 1件、小売 3件、飲食 2件、 ・サービス 6件 ②評価 事業継続が困難となっている事業者を支援することができた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	支援金が事業継続の支えとなるという声が大半であった。	特になし	町内の経済動向を見極めながら検討する。
2	プレミアム付き商品券事業	<ul style="list-style-type: none"> 全町民を対象に、販売価格3,000円で6,000円相当額分の商品券を販売。 6,000円相当額の商品券は、取扱全店舗で利用できる1,000円券を2枚、大型店舗では利用できない500円券を8枚、合計10枚の券を1セットとしている。 	産業振興課	R4.4	R4.10	30,158	30,158	①成果・効果 ・確定販売冊数 8,977冊(購入率80.17%) ・確定発行額 26,931,000円 ・確定換金額 53,761,500円 ・取扱店舗 135店舗 ②評価 町内等取扱店舗で商品券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	売上が落ち込んでいる事業所への支援に効果があり、町内経済の循環に寄与した。	特になし	町内の経済動向を見極めながら検討する。
3	プレミアム付き飲食券事業	<ul style="list-style-type: none"> 町内在住者を対象に、1セット1,500円券を1,000円で販売する。(5,100セット限定販売) 	産業振興課	R4.6	R4.11	3,572	3,572	①成果・効果 ・販売冊数 … 5,100セット ・販売額 … 5,100,000円(@1,000円) ・換金額 … 5,053,667円 ・取扱店舗 33店舗 ②評価 町内等取扱店舗で飲食券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	売上が落ち込んでいる飲食店への支援に効果があり、町内経済の循環に寄与した。	特になし	町内の経済動向を踏まえて検討する。
4	飲食店等スタンプラリー事業	<ul style="list-style-type: none"> 登録飲食店等を利用し、スタンプを集めて応募するスタンプラリーを実施。抽選で町の特産品や飲食店等利用券などが当たる。 	総務課	R4.6	R5.2	784	784	①成果・効果 ・参加者数 … 延べ364人(実274人) (うち町内148人、町外126人) ・参加店舗 25店舗 ・利用店舗 25店舗(100%) ②評価 町内等飲食店が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。また、町外者の利用もあり、町の紹介にも繋がった。	スタンプラリー参加者	応募はがきによる意見聴取	令和4年7月から9月	町民、町外者に多数参加いただき、飲食店への支援(100%利用)に繋げることができた。また、飲食店の紹介が出来たことにより、今後の利用(リピーター)に繋げることができた。	継続的に行ってほしいとの意見が多数あったが、継続していくためには町主体での実施ではなく、飲食店等の主体性が必須と思われる。	町民及び町外者を町内飲食店の利用に結び付ける方策を検討する。町の事業としては一旦終了。
5	交通利用回復応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 売上が減少している交通事業者を支援するため、町民に対し交通利用券を発行し、移動需要を喚起する。 500円券4枚を各世帯に配布。 	産業振興課	R4.8	R4.12	1,207	1,207	①成果・効果 ・利用券利用数 2,380枚 ・利用券利用額 1,190,000円 ・取扱事業者 7事業所 ②評価 利用券を利用することでタクシー事業者や代行事業者を支援し、移動需要を喚起することができた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	広報紙に500円分の交通利用券を掲載し移動需要を喚起したことにより、交通事業者への支援につなげることができた。	特になし	交通事業者の経営や利用状況を見極めながら検討する。
6	大学等就学支援給付金	<ul style="list-style-type: none"> 大学、大学院、短大、専門学校生に対し、通学の形態別に支援給付金を支給する。 自宅通学者一人あたり10,000円 自宅外通学者一人あたり20,000円 町外から転入した学生一人あたり10,000円 	教育委員会	R4.5	R4.10	3,025	3,025	①成果・効果 ・自宅から通学者 92人(920,000円) ・自宅外通学者 91人(1,820,000円) ・転入した学生 11人(110,000円) ②評価 経済的な負担が大きい高等教育機関に通う学生やその保護者に対して、一定の負担を軽減することが出来た。	大学等(大学、大学院、短期大学、専門学校)に通っている学生を持つ、町内に住所を有する保護者及び就学のため、町外から転入し大学等へ通っている、町内に住所を有する学生。	アンケート調査	令和4年4月~12月	保護者の負担を軽減するとともに学業の継続子育て支援のために効果があったかという質問に、「十分にあった」47.9%、「少しあった」32.4%と計80.3%が「効果があった」と回答した。一定の効果があった。	一方、効果が「あまりなかった」15.5%、「全くなかった」1.4%と16.9%の方が効果があまりなかったと回答した。自由記載において、保護者の負担に対して支援の額が少額だったという意見が多かった。	一旦終了。コロナの状況が悪化すれば再度実施を検討する。

令和4年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針
									対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点	
7	ふるさと田上からの応援小包	・大学、大学院、短大、専門学校生に対し、「ふるさと田上からの応援小包」を送付する。	教育委員会	R4.9	R4.12	911	911	①成果・効果 対象者に案内・申込書発送 91人(1人は手渡し) 申込者数 82人(653,950円) ②評価 通学のため町外に居住する学生に対し、地域の産物等を送り生活を支援するとともに、郷土愛を醸成した。	保護者等が田上町に住所を有している学生のうち、大学等への通学のため、町外に居住する学生	アンケート調査	令和4年8月～令和5年1月	今回の事業に対するご意見を聞いたところ、「とても良かった」が67.9%、「まあ良かった」が28.6%で、合計96.5%の学生が「良かった」と回答した。また、田上町が好きかの質問に、「はい」が78.6%、田上町に住みたいかの質問には、「住みたい」が28.6%、「住みたいが住めない」が32.1%と、64.7%の学生が「住みたい」という意思を持っていることが分かった。一定の効果があった。	学生からは、「お米はとても助かった」、「県外の学生は地元について思うことが多くなり、Uターンも選択肢になるのではないかと思う」など、肯定的な意見が寄せられ、「継続的に実施してほしい」という意見があった。経常事業化の予算確保が課題。	一旦終了。コロナの状況が悪化すれば再度実施を検討する。
8	湯田上温泉宿泊費等補助事業	・宿泊プラン利用した方を対象に、2,000円を補助。	産業振興課	R4.4	R4.8	4,022	4,022	①成果・効果 利用件数 2,000件(4,000,000円) ②評価 湯田上温泉を利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。	旅館組合	聞き取り調査	令和5年3月	旅館の利用に対し割引を実施することで、旅館をはじめ関連する取引事業所への支援につなげ、町経済の支えを行うことができた。	特になし	湯田上温泉の利用状況など見極めながら検討する。
9	農業者経営継続支援金交付事業	・町内で農業経営を行う者に対し、作付面積目安に応じて、10aあたり4,000円の支援金を支給。	産業振興課	R4.11	R4.11	19,941	19,941	①成果・効果 交付申請者 165名 交付対象面積 4,971,741㎡ ②評価 外食産業での米需要の低下による影響を受けている農業経営者へ支援金を交付することで経営の支えが図られた。	農業委員会委員及び農業者	アンケート調査	令和4年12月	アンケート調査では、支援策について「大変良かった」と97%が回答。また金額については68%が「妥当」との回答であった。	特になし	米の需給状況や米価の状況など見極めながら検討する。
10	PCR検査費用助成事業	・PCR検査費用を町から助成する。1人あたり最大10,000円を助成。(新潟県補助金 1/2)	保健福祉課	R4.4	R5.3	946	473	①成果・効果 検査委託 72人(720,000円) 償還払い 24人(225,800円) ②評価 クラスターの発生を防止できた。また、任意の検査を受けやすくし、町民の不安感を解消することができた。	申請者	アンケート調査	申請時 (令和4年4月～令和5年3月)	アンケート調査において、「自己負担額は妥当ですか」との問いに対して、「安い 36.1%」、「妥当 58.3%」が合わせて94.4%だったため、PCR検査を受けやすいように費用の助成を行った。申請理由の問いに対する回答が「感染に対する不安感の解消のため 66.7%」であることや、年度末まで実施したことにより、新型コロナによるクラスター発生の防止と不安感の解消ができた。	新型コロナ検査キットが流通するようになってきたことや、検査する医療機関等が増えてきたことから、特定の検査機関で検査を受ける必要がなくなっていく見込みである。	左記の状況を踏まえ、事業を廃止する。
11	給与収入に対する減収対策緊急支援金事業	・企業の業績悪化に伴い、給与収入が減収したり、解雇・雇い止めを受けたりした人に対して支援金を支給する。 <支給額> ・10%以上30%未満の減収→20,000円 ・30%以上50%未満の減収→40,000円 ・50%以上の減収→50,000円 ・解雇・雇い止め → 100,000円	保健福祉課	R4.4	R5.1	430	430	①成果・効果 30%以上50%未満 2人 50%以上 1人 解雇等 3人 合計 6人 ②評価 企業の業績悪化に伴い、給与収入が減少したり、解雇・雇い止めを受けた人へ支援金を交付することで生活の支えが図られた。	申請者	アンケート調査	申請時	支援金が家計の助けになるなどの問いに対して「とても助かる(80%)」「助かる(20%)」が合わせて100%だった。支援金の金額が少ないとの声もあったが、新型コロナによる家計への影響を一定程度軽減できたものと考えられる。	申請者が少なくなってきたことから、その影響が町にまで及んでいないのか、それとも町内在住者が勤務する企業が影響を受けていないのかをどう見極めるか判断に苦慮している。	左記の状況を踏まえ、制度を廃止する。
12	まん延防止等重点措置の適用に係る飲食店関連事業者等支援金	・町内の中小企業・小規模事業者のうち、次の①又は②のいずれかにあてはまり、売上額が10%以上減少している事業者。 ①まん延防止等重点措置の適用に係る拡大防止協力金に係る飲食店関連事業者 ②町内の飲食店又は湯田上温泉旅館に対して、直接かつ継続して商品・サービスを提供している事業者〔支給額〕1事業者あたり上限100,000円	産業振興課	R4.5	R4.7	1,200	1,200	①成果・効果 申請件数 12件(1,200,000円) ②評価 町内飲食事業者及び飲食関連事業者の事業継続を支援することができた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	支援金が事業継続の支えとなつたという声が多かった。	特になし	まん延防止等重点措置の適用に係る支援のため、今後は必要ないと考えられる。

令和4年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 (千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針
									対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点	
13	公衆浴場(温泉)応援事業(下水道事業特別会計繰出)	令和4年4月から令和5年3月分の温泉流入量相当分の下水道料金を事業者の下水道利用料を減免する。(下水道事業特別会計へ繰り出しを行う。)	地域整備課	R4.4	R5.3	6,428	6,428	①成果・効果 ・減免水量 24,423m ³ ・減免実績額 6,427,762円 ・減免事業所数 5施設 ②評価 外出自粛による中、湯田上温泉及びごまどう湯つ多里館の下水道料金を減免することで経営の下支えが図られた。	町内温泉旅館4軒(ホテル小柳、わか竹、初音、末廣館)、ごまどう湯つ多里館	アンケート調査	令和5年3月	経営の下支えに大きく寄与した。経営状況は、令和3年度と比較して、やや改善されたとの回答が多数であった。	特になし	新型コロナウイルスの5類感染症移行及び経営状況の一定の改善があったことにより、事業は必要ないと考える。
14	指定管理者支援事業	・新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、運営状況の厳しい状況が続いている指定管理者に指定管理料の10%を1回支給する。(指定管理受託事業者 全3事業者) ・全世帯に対し、施設利用券を4枚配布。(広報紙使用)	産業振興課	R4.4	R5.1	5,938	5,938	①成果・効果 指定管理者支援金 4,027,000円 施設利用券 1,893,600円 ②評価 指定管理事業者へ支援金を交付、施設利用券を発行し施設利用を促進することで経営の下支えが図られた。	対象事業者	聞き取り調査	令和5年3月	年間指定管理料の1割を支援金として交付。事業継続・指定管理が困難な状況となる中、支援金の交付を受け指定管理事業を継続することができ、また利用券を発行することで施設の入館者が増加した。	特になし	指定管理施設の運営状況を見極めながら検討する。
15	燃料・物価高騰等に伴う生活応援支援事業	・コロナ禍において、原油価格・物価高騰により生活関連用品や食料品等物価高騰分の負担軽減を図ることを目的に1人当たり5,000円の商品券を支給する。	産業振興課	R4.8	R4.11	55,496	35,923	①成果・効果 利用期間 10月31日まで ・発行額 … 55,400,000円(11,080人) ・換金額 … 52,944,000円(換金率 95.56%) ②評価 生活応援券が配布することで燃料や物価価格の高騰等の影響を受ける町民に対して、家計への負担の軽減が図られた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	町民の家計への負担軽減及び応援券が利用されることで事業所の売上向上につながった。	特になし	経済動向を見極めながら検討する。
16	学校給食費支援事業	・保護者負担の給食費を維持するため、主食費(米・パン・麺)、牛乳、副食費に大別し、それぞれに補助を行う。	教育委員会	R4.4	R5.1	1,153	747	①成果・効果 ・小学校 453人、中学校 245人 ・小学校 197日、中学校 198日 ②評価 学校給食費の値上げを抑制することができ、保護者の経済的負担軽減につながった。	学校給食会	給食会議において聞き取り調査	令和4年11月	食料品や学用品、また電気・ガス料金等が値上がりが続いている中、子育て世帯において生活に直結する給食費の値上げ抑制を目的とした支援を実施できたことは大きな効果を得られたとの声が多かった。	物価高騰がいつまで続くのか不透明であること、町の単費での支援を継続的に行うことは予算的に厳しく、国の交付金に頼らざるを得ない。	各世帯の収入が平均的に底上げできるまで、継続的な支援を求める声が多かったことから、必要な支援について今後検討する必要がある。
17	原油価格等の高騰に係る緊急経済対策支援金	・町内に事業所を有する法人又は個人のうち、令和4年1月～6月の連続する3ヶ月分燃料使用額(ガソリン、灯油、軽油、重油、電気、ガス)が前年同月比で10万円以上になる事業者補助対象経費の1/2の額(上限20万円)	産業振興課	R4.8	R4.11	7,278	4,711	①成果・効果 業種別 50件 ・建設 5件 ・製造 19件 ・小売 6件 ・飲食 1件 ・サービス 19件 ②評価 原油価格等の高騰の影響を受ける町内の事業者を支援し、事業継続への負担を軽減することができた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	支援金が事業継続の支えとなったという声が大半であった。	補助金額の算出方法が煩雑との声が申請者からあった。	町内の経済動向を見極めながら検討する。
18	原油価格等の高騰に係る農業者経営継続支援金	・農業事業者に対し、農業経営の下支えを行うための支援を実施する。 ・水稲 1,000円/10a、施設園芸 7,000円/10a 果樹 3,000円/10a、畜産(酪農76,000円/頭・養豚2,000円/頭・養鶏300円/羽) (上限20万円)	産業振興課	R4.8	R4.12	5,913	3,828	①成果・効果 交付対象者 166人 ・水稲(作付面積)4,971,741m ² ・施設園芸23,620m ² ・樹園地86,317m ² ・酪農数13頭、養豚595頭、養鶏432羽 ②評価 原油価格や資材費高騰による影響を受けている農業経営者へ支援金を交付することで経営の下支えが図られた。	農業者	アンケート調査	令和5年3月	アンケート調査では、支援策について「大変良かった」と84%が回答。また金額については「妥当」との回答が水稲では69%、施設園芸で46%、樹園地で62%、畜産で23%であった。	特になし	資材費などの動向を注視する必要があるが、今回限りの支援とする方向で検討する。

令和4年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 (千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針
									対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点	
19	物価高騰等対応緊急生活支援事業	・物価高騰により厳しい生活状況にある生活困窮者を支援する。1世帯あたり10,000円支給 (新潟県補助金 4,000,000円)	保健福祉課	R4.7	R5.3	9,141	3,330	①成果・効果 ・申請件数 876件(世帯) ②評価 新型コロナウイルス感染症に加えて、物価高騰が影響している中、生活困窮世帯の経済的負担の軽減が図られた。	申請者	アンケート調査	申請時 (令和4年7月～令和4年10月)	アンケート調査において「支援金は家計の助けとなりましたか」の問いに対して、「助けになった 97.6%」、「支援金の使い道」の問いに対しては、「食料品・日用品の購入 82.9%」との回答であり、生活困窮世帯の生活に対して寄与することができた。	特になし	令和4年度末で事業を終了しているため、今後も再開しない方針としたい。
22	生活応援支援事業	・コロナ禍において、原油価格・物価高騰により生活関連用品や食料品等物価高騰分の負担軽減を図ることを目的に1人当たり7,000円の商品券を支給する。	産業振興課	R4.11	R5.3	77,949	41,126	①成果・効果 利用期間 2月28日まで ・発行額 … 77,560,000円(11,080人) ・換金額 … 75,143,500円(換金率 96.88%) ②評価 生活応援券が配布することで燃料や物価価格の高騰等の影響を受ける町民に対して、家計への負担の軽減が図られた。	事業所	聞き取り調査	令和5年3月	町民の家計への負担軽減及び応援券が利用されることで事業所の売上向上につながった。	特になし	経済動向を見極めながら検討する。
23	生活者支援・乳幼児育児用品購入費助成事業	・コロナ禍において、必要不可欠な育児用品高騰分の負担軽減を図ることを目的に乳幼児1人当たり月2,000円の商品券を交付する。	保健福祉課	R4.12	R5.3	1,927	1,017	①成果・効果 ・対象枚数 1,952枚(1,000円/枚) ・使用枚数 1,881枚(使用率 96.36%) ②評価 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける乳幼児を養育する者に対して、助成を行うことで、育児用品購入にかかる費用の負担を軽減し、子どもの健やかな成長への支援をすることができた。	①既存事業の「乳幼児育児用品購入費助成事業」の助成対象者 ②満2歳を経過している場合。令和4年4月1日時点で既存事業の助成対象であった者 上記①、②のいずれかに当てはまる方	アンケート調査	令和4年12月～令和5年3月	アンケート調査では、「助成券は物価高騰に対する経済的負担を軽減し、子育ての支援となっていたか」の問いに対して97.1%が「支援となった」との回答であり、乳幼児期の子育て世帯に対する経済的支援と子どもの健やかな成長に寄与することができた。	特になし	令和4年度末で事業を終了しているため、今後も再開しない方針としたい。 (既存事業については、現在も継続しており、事業内容の見直しを検討している。)